

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人高知大学

### 1 全体評価

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを使命としている。第2期中期目標期間においては、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材の育成等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

インサイド・コミュニティ・システム化事業を構築し地域の大学としての教育改革を進め、地域社会との協働で実施する長期間のフィールド実習を必修科目にした教育課程を特色とする地域協働学部を設置している。また、県内4か所にサテライトオフィスを設置し、4名の地域コーディネーターを常駐化することで、官学一体で地域の課題を組織的・機動的に解決する域学連携教育研究体制を構築している。さらに、「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBC）」を、高知県寄附講座を中心とした「土佐FBCⅡ」として継続しており、第2期中期目標期間中に約300名の修了生を輩出している。

#### （業務運営・財務内容等）

地域のニーズに迅速に応え、産業人材の育成を図る「地域協働学部」において、地方自治体や実習受入機関代表等の外部のステークホルダーを過半数の構成員とする「学部運営会議」を設置するとともに、他の学部においても、高知県や高知県教育委員会等と連携する仕組みを構築するなど、全ての学部において地域を中心に外部の視点を取り入れた学部運営ができる仕組みを構築している。

また、高知大学地域コーディネーター（UBC）を県内各地に派遣し、詳細な地域ニーズの収集や、県全体に対する大学の知的資源の提供により地域課題解決に取り組む「域学連携教育研究体制」を構築している。このほか、南海地震等の大規模広域災害を想定した「事業継続計画」と周辺地域防災対策に貢献する「地域支援計画」を策定し、両計画に基づき、学生・教職員等一人ひとりの防災に対する意識の向上を図るとともに、災害発生時における初動の訓練を目的とした防災訓練を毎年実施している。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生の支援			○		
④教育における国際交流			○		
⑤高大連携			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標		○			
①地域を志向した大学	○				
②社会との連携や社会貢献		○			
③国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の能動的・主体的な学習の促進・展開

共通教育初年次教育科目「課題探求実践セミナー」を平成27年度からすべての学部で必修としている。課題探求実践セミナーでは、授業評価アンケートやセルフ・アセスメント・シート等により教育効果の検証を行い、学生の能動的・主体的な学習を促進・展開している。

②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

③学生の支援に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生の支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

④教育における国際交流に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育における国際交流に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際社会での実践的な対応力の育成

平成24年度に分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム「土佐さきがけプログラム」の中に学生が自文化・異文化に関して深い知識・理解を持つことを目的として、国際人材育成コースを設置している。このコースでは、日本人学生には海外研修・インターンシップを、外国人学生には国内研修・インターンシップを3年次生の必修科目とし、国際社会での実践的な対応力の育成を図っている。

⑤高大連携に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「高大連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

---

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### ②研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 共同利用・共同研究の促進

海洋コア総合研究センターでは、稼働率が高いX線CTスキャナーの更新により利用者の利便性を向上させている。また、研究支援のためコア保管庫を増築し、平成26年度からコア試料の保管量はそれ以前の2.5倍となっている。その成果として、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の共同利用・共同研究の受入数は延べ約200機関、利用者は延べ約8,900名、研究の成果報告は約750件等となっている。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①地域を志向した大学に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「地域を志向した大学に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 地域社会との協働による教育研究の推進

「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」を構築して地域の大学としての教育改革を進め、平成27年度に、地域社会との協働で実施する長期間のフィールド実習を必修科目にした教育課程を特色とする、地域協働学部を新設している。また、平成26年度に県内4か所にサテライトオフィスの設置、4名の地域コーディネーターの常駐化により、地域課題等に関する打合せ回数は平成25年度の29回から平成27年度の779回、相談件数と課題抽出件数は平成25年度の18件から平成27年度の227件へそれぞれ増加するなど、官学一体で地域の課題を組織的・機動的に解決する域学連携教育研究体制を構築している。

###### ②社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 土佐フードビジネスクリエイター人材創出やその推進

科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」事業である「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業(土佐FBC)」を、補助期間終了後の平成25年度から高知県寄附講座を中心とした「土佐FBCⅡ」として継続し、第2期中期目標期間に約300名の修了生を輩出している。また、修了生の交流の場として設けた土佐FBC倶楽部は、平成26年度から修了生主体の運営に移行し、地域課題への対応、人材データベースの構築、開発商品への相互評価等を行っている。

(特色ある点)

### ○ 地域が学生を継続的に受け入れる体制づくりへの取組

地域協働学部では、平成27年度に課題探求実践セミナーにおいてすべての学部生が参加する実習を高知県下の6地域で実施し、地域社会との信頼関係の醸成及び地域が学生を継続的に受け入れる体制づくりに取り組んでいる。また、大学との取組を希望する県内の組織を対象に地域協働パートナー説明会を平成27年度に3回開催し、52機関から76名が参加している。

### ③国際化に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### (2) 附属病院に関する目標

化学メーカーや医療機器メーカーと連携して基礎・臨床研究を推進するとともに、先端医療学推進センターを中心として高度な臨床研究に取り組んでいる。診療面では、高知県肝疾患診療連携拠点病院として、高知県や肝疾患診療連携病院と連携して、C型慢性肝疾患の治療に係る啓発に取り組み、治療成功率の向上に貢献している。

## <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

### ○ 産学連携による臨床研究の推進

肉眼では見えない近赤外線の特異的な光を当て、専用カメラで撮影すると光って見える樹脂を化学メーカーと連携して開発している。さらに、尿管などの位置を正確に把握しながら手術することで精度や安全性の向上が期待される当該樹脂を使用した新型のカテーテルを医療機器メーカーと連携して作製するなど、産学連携による基礎・臨床研究を推進している。

## ○ 最先端医療の研究開発の推進

先端医療学推進センターのペプチドワクチン研究班で腫瘍特異的Th誘導型次世代ワクチンのデザインについて研究を進め、科学技術振興機構（JST）の支援を得て、海外5か国の国際特許に出願し、次世代ペプチド免疫療法の構成要素となるペプチドの一部について特許を取得するなど、最先端医療の研究開発を推進して成果を上げている。

（診療面）

## ○ C型慢性肝炎治療成功率の向上に向けた取組

高知県肝疾患診療連携拠点病院として、全県下におけるC型慢性肝炎に関する調査を行っており、調査結果から「インターフェロン3剤併用治療」、「経口新薬（ダクラタスビル・アスナプレビル）治療」及び「経口新薬（ソフォスブレビル・レディパスビル）治療」の極めて高い有効性を証明している。このことから、県下の医療関係者を対象に、これらの治療の必要性について啓発を行うとともに、高知県の協力を得て戸別訪問を実施し、受診率の向上を図ったことに加え、連絡協議会における情報共有や地域の医療従事者を対象とした研修会の実施といった肝疾患診療連携病院との連携を強化した結果、高知県におけるC型慢性肝炎の治療成功率を向上させている（平成22年度：65.5%→平成27年度：97.3%）。

## ○ 地域医療機関との連携による医療感染対策の向上に向けた取組

高知県の医療関連機関における感染対策を向上させるため、附属病院を含めた約130医療施設で「高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議」を構築し、医療機関相互に協力して感染対策に係る課題や支援策の検討等を行っている。アウトブレイク時には病院の感染管理認定看護師が地域医療機関に対して的確なアドバイスや再発防止への支援を行うなど、高知県における感染管理の中核的役割を担っている。

（運営面）

## ○ 災害医療体制の強化に向けた取組

南海地震等の大規模災害に備え、教職員及び学生の災害に対する危機意識を高め、災害医療に関する技能を修得させることを目的として、大学の災害・救急医療学講座と協働し、外部講師による災害対応訓練講習会（Disaster ABCコース）を実施している。また、高知県下の災害医療関係者向けに災害医療教育セミナーを延べ23回（延べ参加者数2,580名）開催し、高知県の災害医療教育・研修及び「顔の見える関係づくり」にも貢献するなど、大規模災害訓練及び災害時救急医療体制を強化している。

## ○ 病院収入の安定確保に向けた取組

国立大学附属病院データベース及びDPCデータを活用・分析し、診療科ごとに稼働率や外来1日当たり患者数、診療単価、在院日数、患者紹介率、医療比率などの数値目標を設定するとともに、定期的に病院長ヒアリングを実施し、実績を各診療科にフィードバックしている。さらに、病院長主導で院内の全教職員を対象とした「経営状況説明会」を開催し、病院の経営状況や課題等を共有するなど、病院一丸となって病院収入の安定確保に努めた結果、病院収入は平成21年度の129億円に対し、平成27年度は168億円に増加している。

### (3) 附属学校に関する目標

附属学校園では、地域のモデル校となるべく、大学・学部と一体となった運営体制の構築や、地域の教育課題に応えた先導的・実験的な教育研究の実施、高知県教育委員会等と連携した研修・学校支援体制の構築を目標としている。

大学・学部との連携については、ICTを利用して教育実習の事後指導を充実させ、大学教員と附属学校教員が協働で指導することで、理論と実践の往還を行っている。教育課題については、大学と高知県の共同実施プロジェクトにおいて附属特別支援学校での作業学習研究を事業化し、県内の知的障害教育の充実・発展及び障害者の就労に繋がるモデルとなる取組を実施している。また、高知県特別支援教育研究会と連携して実践を中心とした研修を開催し、追加研修の開催希望が出るなど、附属学校における研究成果を地域の特別支援教育に携わる現職教員の実践力向上に役立たせている。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

#### ○ 学部教員と協働した教育実習の実施

教育実習の事前指導から省察まで学部教員と協働して実施するため、附属小中学校において教育実習の事前指導・直前指導及び事後指導を総合した「教育実習総合研究」を実施している。さらに、平成27年度には、教育実習後に教育実習の省察とそれによって得られた実習における課題の探求を行う授業として教材開発演習を開設しており、学生に対し、遠隔授業システムを活用し附属学校での研究授業をリアルタイムに観察させ、事後協議を学部教員と附属教員が合同で指導する取組等を実施している。

#### ○ 特別支援学校における特色ある取組

附属特別支援学校では、大学と高知県が共同で実施した高知発達障害研究プロジェクトと連携し、ジョブコーチと就職支援コーディネーターの配置による障害の特性に応じた雇用や雇用に向けた作業学習の研究を行うとともに、作業学習の事業化として、ドイツ菓子の製造・販売を行うための店舗を平成26年度に開設している。この取組により、生徒が直接購買客と触れ合うことで、生徒のやりがいや喜び、自信となり、就労に向けた意識の変化や意欲に繋がって、卒業後には実際に飲食店やケーキ製造、接客に関わる仕事に就いた生徒が出るなどの成果を上げている。また、高知県特別支援教育研究会と連携して障害のある方へのICTを活用した学習に関する研修を開催したところ、そのまま授業に活用できる内容であったことから追加研修の希望が出るなど、附属学校の研究成果を地域の特別支援教育に携わる現職教員の実践力向上に役立たせている。



## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、地域課題の解決を地域と共に行う全学的な教育組織体制を構築していること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

### <特記すべき点>

(特筆される点)

#### ○ 地域課題の解決を地域と共に行う全学的な教育組織体制の構築

地域のニーズに迅速に応え、産業人材の育成を図る「地域協働学部」(平成27年度設置)において、地方自治体や実習受入機関代表等の外部のステークホルダーを過半数の構成員とする「学部運営会議」を設置するとともに、他の学部においても、高知県や高知県教育委員会等と連携する仕組みを構築するなど、全ての学部において地域を中心に外部の視点を取り入れた学部運営ができる仕組みを構築している。さらに、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター(UBC)4名を新規雇用し、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための「域学連携教育研究体制」を構築しており、評価できる。

(優れた点)

#### ○ 年俸制の導入

平成26年度に給与規則等の関係諸規則を改正し、大学改革推進のために戦略的に採用した教員や流動性の高い臨床系教員7名について年俸制を適用しており、平成27年度末には31名となっている。年俸制適用者の業績評価にあたっては、月給制の教員に適用している業績評価の仕組みに加え、評価者が実施した評価案を学長が最終調整の上評価を実施し、処遇に反映させるなど、適切な業績評価体制が構築されている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 地域課題解決への取組を通じた受託・共同研究費の獲得

平成25年度から、高知大学地域コーディネーター(UBC)を県内各地に派遣し、詳細な地域ニーズの収集や、県全体に対する大学の知的資源の提供により地域課題解決に取り組んでいる。UBCが単なる企画提案にとどまらず、地域に寄り添い、課題に対して共に取り組み続けた結果、平成27年度にUBCのコーディネートによって獲得した受託・共同研究費は約2,000万円(平成26年度約490万円)に増加している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 教職協働による自己点検・評価の実施

教職員が一体となり内部評価や外部評価を実施するために、平成24年度に従来の評価本部を改組して「評価改革機構」を設置し、教職協働体制とすることで、学内の各種データを迅速に収集・分析するとともに、実務的な視点や課題を踏まえた対応を行っている。同機構の下で、平成26年度までの実績を基にした新しい「教員の自己点検・評価」のシステムを稼働(平成27年度～)し、教員の活動データを収集するとともに分析を行っており、分析結果は役員会等における資料や学長提言におけるデータとして活用されている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

##### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 大規模広域災害を想定した事業継続計画や地域支援計画の策定

南海地震等の大規模広域災害を想定し、緊急時における指揮命令系統や情報連絡体制、初動体制及び復旧計画等を明確にした「事業継続計画」と周辺地域防災対策に貢献する「地域支援計画」について、教職員、学生（防災すけっと隊メンバー）、高知県及び高知市の担当者を委員とする高知大学防災ワーキンググループを設置して検討を行い、平成24年度にそれぞれの計画を策定している。さらに、両計画に基づき、学生・教職員等一人ひとりの防災に対する意識の向上を図るとともに、災害発生時における初動の訓練を目的とした防災訓練を毎年実施しているほか、危機管理本部を設置（平成26年度）することで危機管理体制を強化している。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

## ○ 全学的に地域のニーズに適確に応える教育研究組織へと段階的に再編・充実し、地域で活躍する人材育成と地域課題解決に貢献する計画

平成27年度に新設した地域協働学部では、課題探求実践セミナーにおいて全学部生が参加する実習を高知県下の6地域で実施し、地域社会との信頼関係の醸成及び地域が学生を継続的に受け入れる体制づくりに取り組んでいる。また、大学との取組を希望する県内の組織を対象に地域協働パートナー説明会を平成27年度に3回開催し、52機関から76名が参加している。さらに、地域協働学部において、地方自治体や実習受入機関代表等の外部のステークホルダーを過半数の構成員とする「学部運営会議」を設置するとともに、他の学部においても、高知県や高知県教育委員会等と連携する仕組みを構築するなど、全ての学部において地域を中心に外部の視点を取り入れた学部運営ができる仕組みを構築している。このほか、平成26年度に給与規則等の関係諸規則を改正し、大学改革推進のために戦略的に採用した教員や流動性の高い臨床系教員7名について年俸制を適用しており、平成27年度末には31名となっている。